

## 国立教員養成大学・学部、大学院における教育内容・方法等の 実態等に関するアンケート調査結果について

### 【調査方法等】

#### ・調査対象

- ①大 学：国立教員養成大学の学長・教員養成学部を置く国立大学の学部長（44 大学）  
教員養成学部を置く国立大学の学長（33 大学）
- ②附属学校園：国立大学の附属学校校園長（258 校園（分校等も含む 262 校園に配付。））
- ③学 生：学部学生（4 年生対象。大学事務局を通して全員（15, 111 名）に配付。）  
修士課程学生（最終学年対象。大学事務局を通して全員（3, 629 名）に配付。）  
博士課程学生（3 年生対象。大学事務局を通して全員（345 名）に配付。）  
教職大学院学生（最終学年対象。大学事務局を通して全員（736 名）に配付。）  
※教職大学院設置初年の大学は除く。

④教育委員会：47 都道府県+20 政令市の教育長宛（67 ヶ所）

#### ・調査方法：大学及び教育委員会に調査票及び回答依頼の文書を発出。

文部科学省の回答専用メールアドレスに各組織あるいは各個人から直接送付後、集計。

#### ・実施時期：平成 29 年 1 月～平成 29 年 3 月

#### ・回 答 率

- ①大 学：国立教員養成大学の学長・教員養成学部を置く国立大学の学部長…100%  
（44 大学から回答）  
教員養成学部を置く国立大学の学長…100%（33 大学から回答）
- ②附属学校園：99. 2%（260 校園から回答）
- ③学 生：4. 3%（851 名から回答）  
（学部 451 名、修士課程 216 名、教職大学院 166 名、博士課程 18 名）（教員経験者 194 名）
- ④教育委員会：94. 0%（63 ヶ所から回答）

### 【凡例一覧】

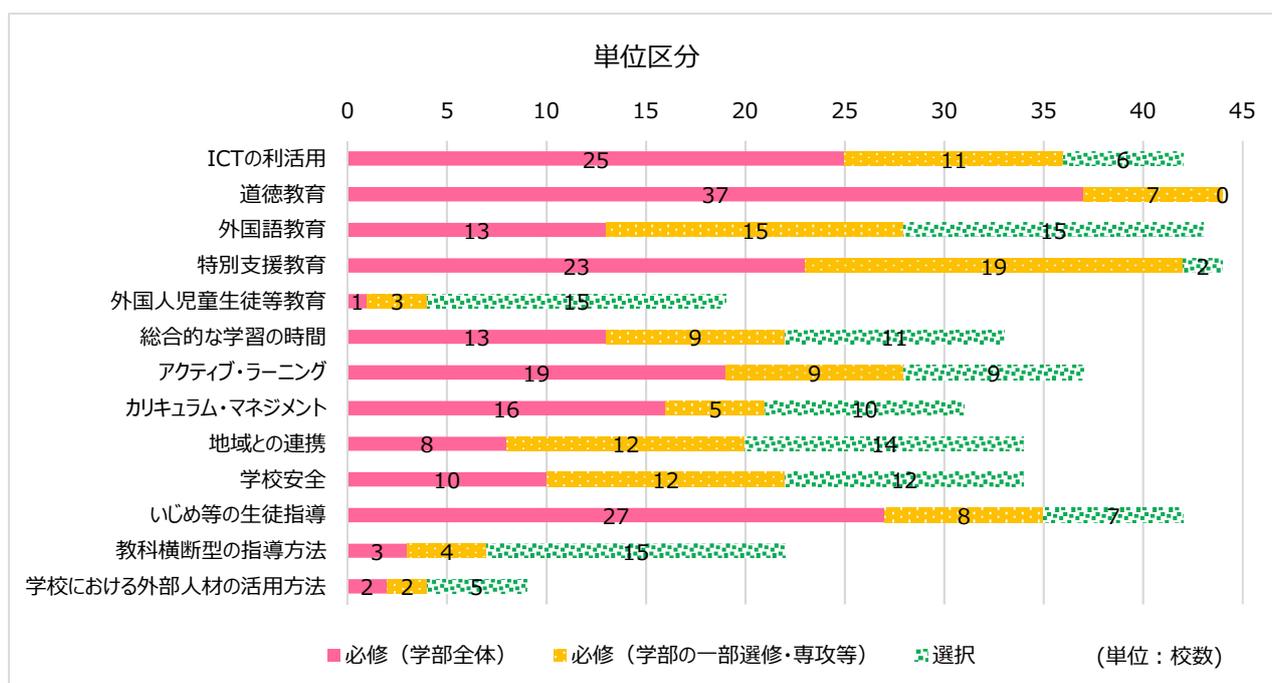
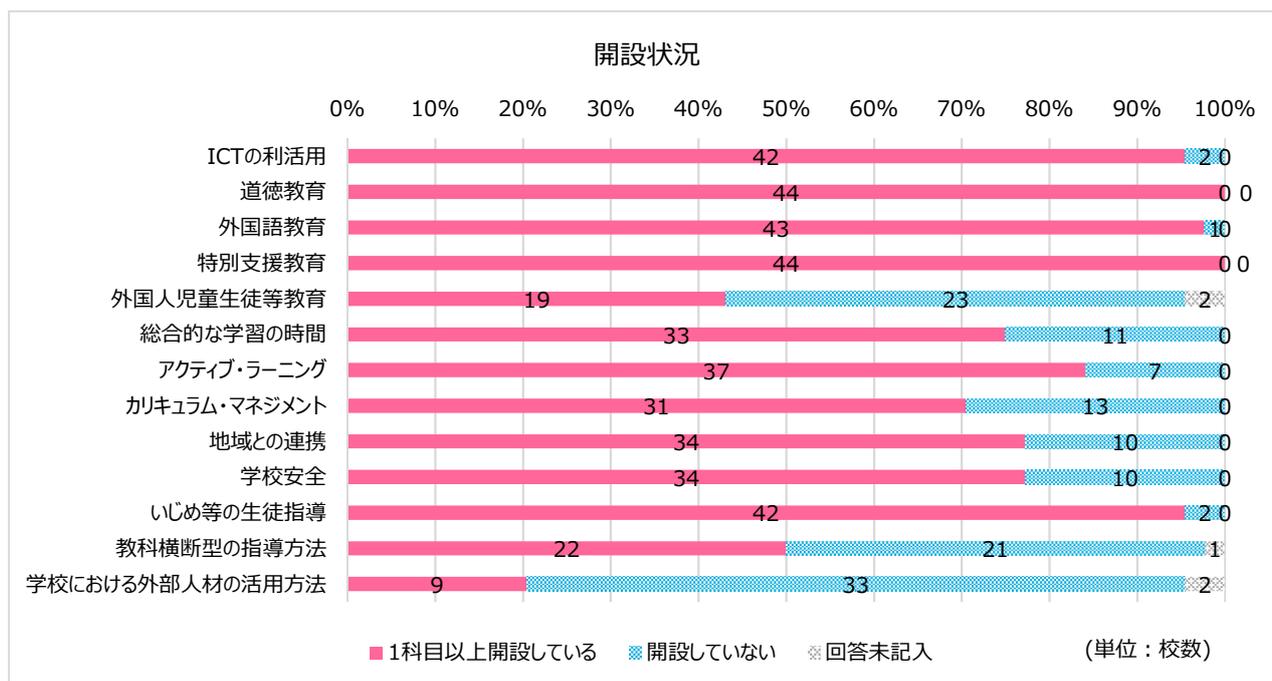
- （学部長）…国立教員養成大学の学長・教員養成学部を置く国立大学の学部長用アンケート調査集計結果
- （学長）…教員養成学部を置く国立大学の学長用アンケート調査集計結果
- （附属）…国立大学の附属学校校園長用アンケート調査集計結果
- （学生）…国立大学の教員養成学部・大学院の学生用アンケート調査集計結果
- （教委）…都道府県・政令指定都市教育委員会用アンケート調査集計結果

## 1. 学部

(教育内容・方法について)

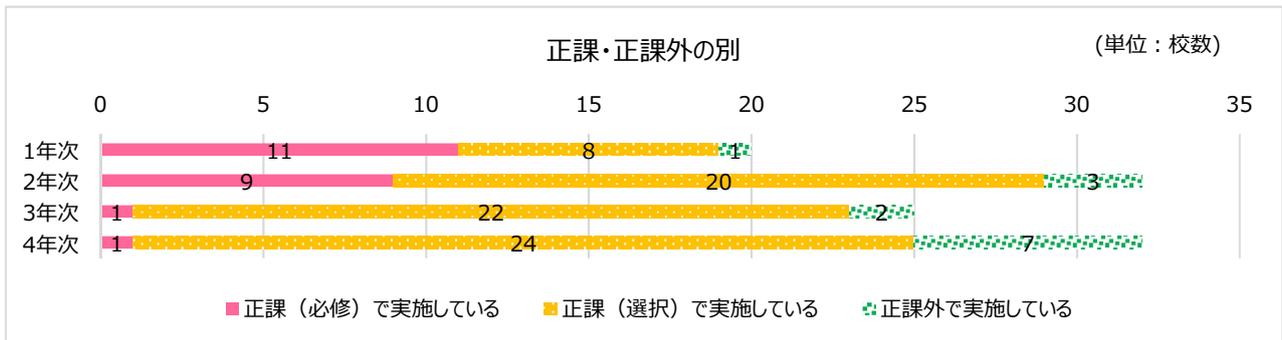
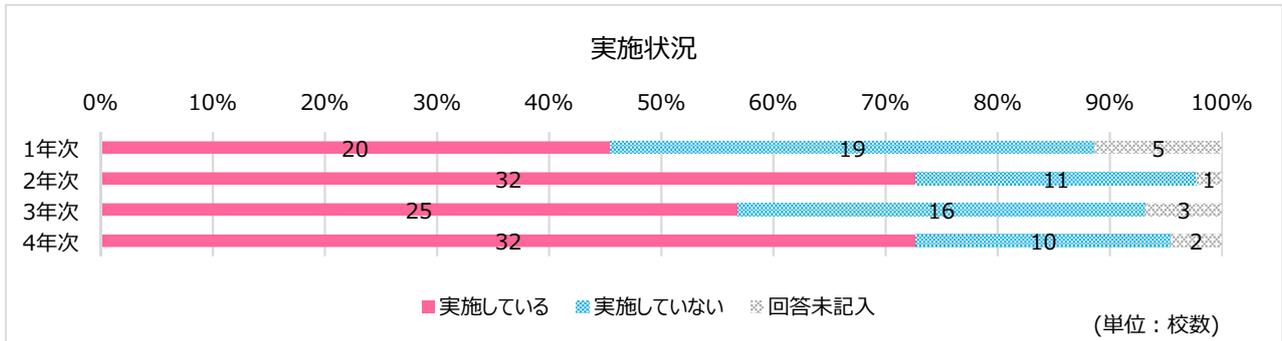
(1)平成28年度の学部の教員養成課程において、新たな教育課題等への対応や新たな指導方法に関する、以下の一覧表のそれぞれの項目について取り扱うことをシラバスに明記した授業(15コマ中に内容としてとりあげられているもの)を開設していますか。(学部長)

新たな教育課題等への対応や新たな指導方法に関する項目について概ね広く取り扱われているが、特に「外国人児童生徒等教育」「教科横断型の指導方法」「学校における外部人材の活用方法」に関する科目を開設している大学は多くない。また、科目が開設されていても、選択科目や一部の選修・専攻の必修科目となっている場合も多く、教員養成学部全体の必修とされている科目は多くない。

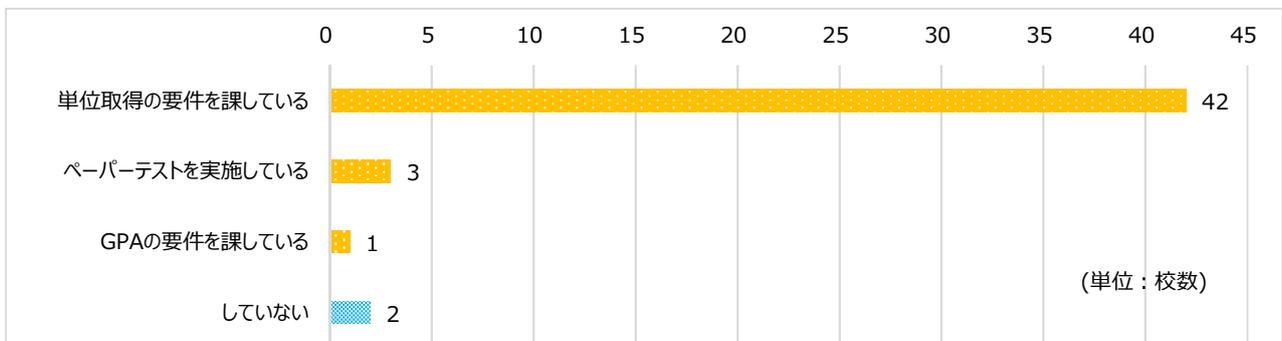


(2) 学校インターンシップを実施していますか。(学部長)

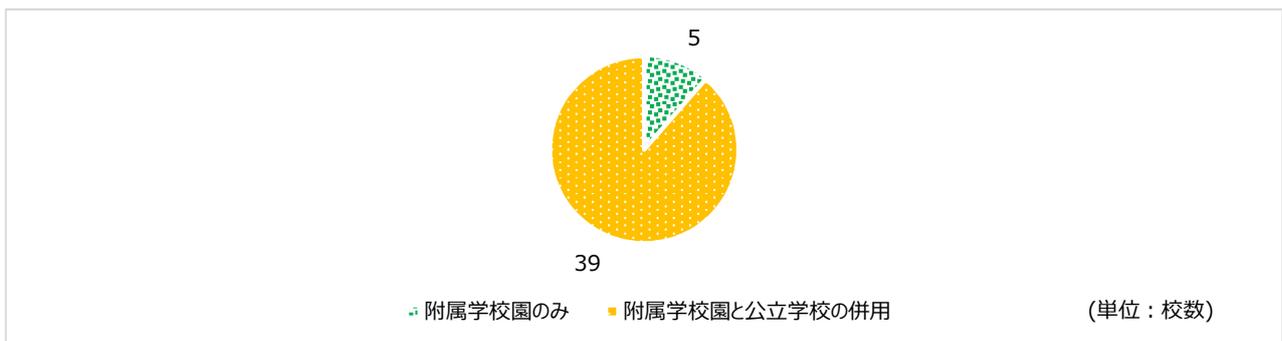
学校インターンシップを実施している割合は2年次と4年次が高いが、正課（必修）で実施している割合は1年次と2年次が高い。



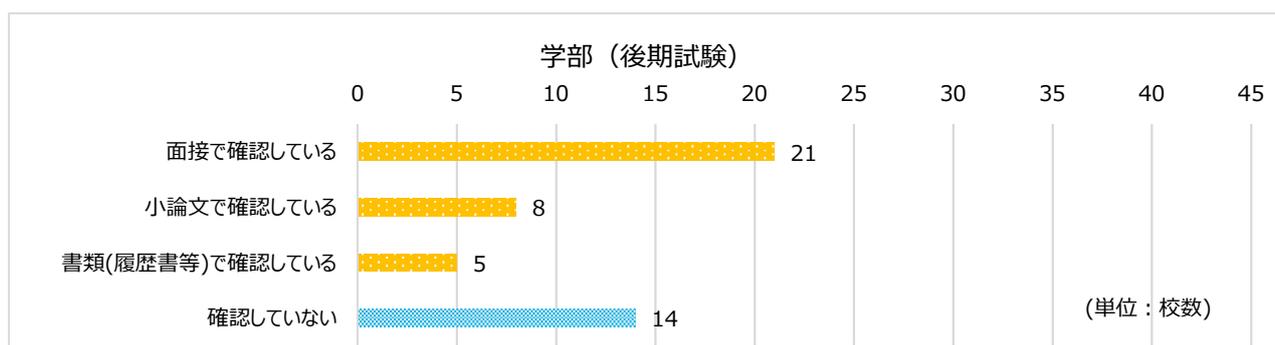
(3) 教育実習開始前に、学校教員としての基礎知識やリテラシーが一定水準に達しているかを確認するための要件を課したりテスト（評価）を実施したりしていますか。(学部長)



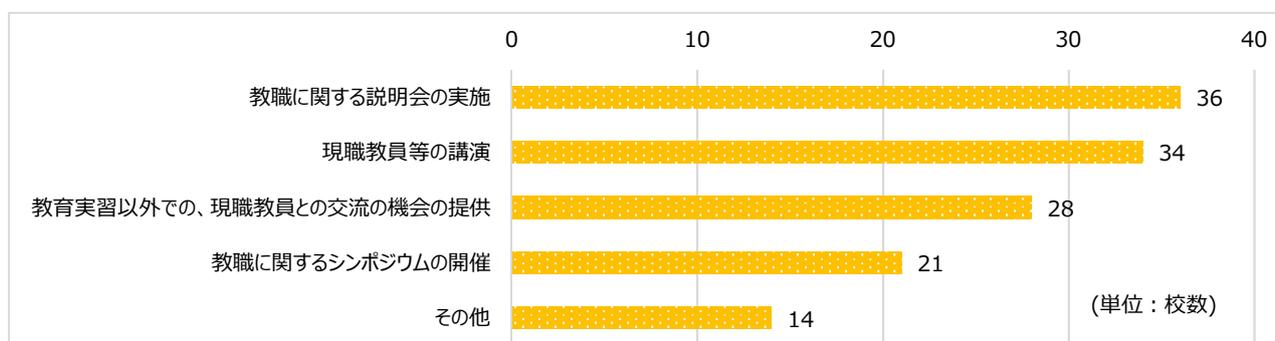
(4) 教育実習先の学校を教えてください。(学部長)



(5) 入学者選抜の段階で、入学志望者が教員志望であることをどのように確認していますか。(学部長)  
 推薦・AO 試験等では確認されているが、前期・後期試験では確認していないと回答した大学が多い。



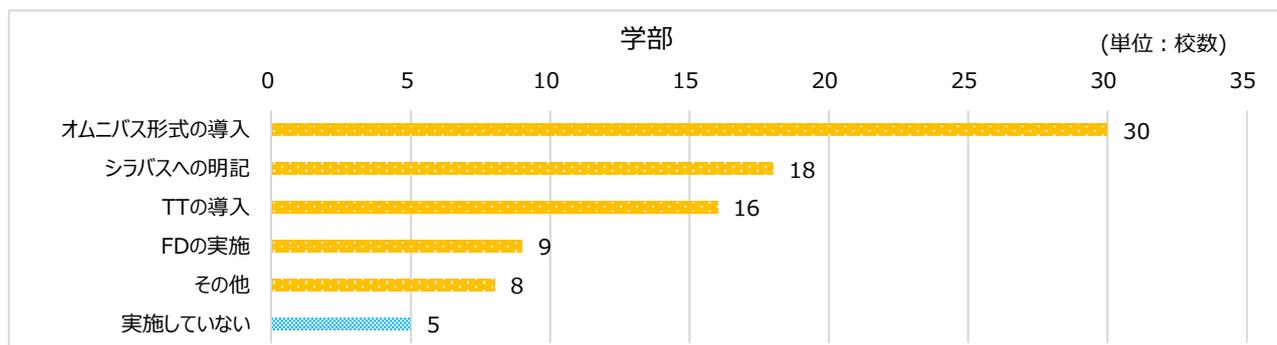
(6) 学生に対し、授業以外に教職の魅力を伝えるためにどのような取組を行っていますか。(学部長)



<「その他」の主な取組>

- ・新入生合宿研修、3年次学生合宿研修における就職指導
- ・退職教員（学部OB、元校長経験者等）による就職指導
- ・教育委員会と連携した学習ボランティア、学校支援事業、フレンドシップ事業の実施

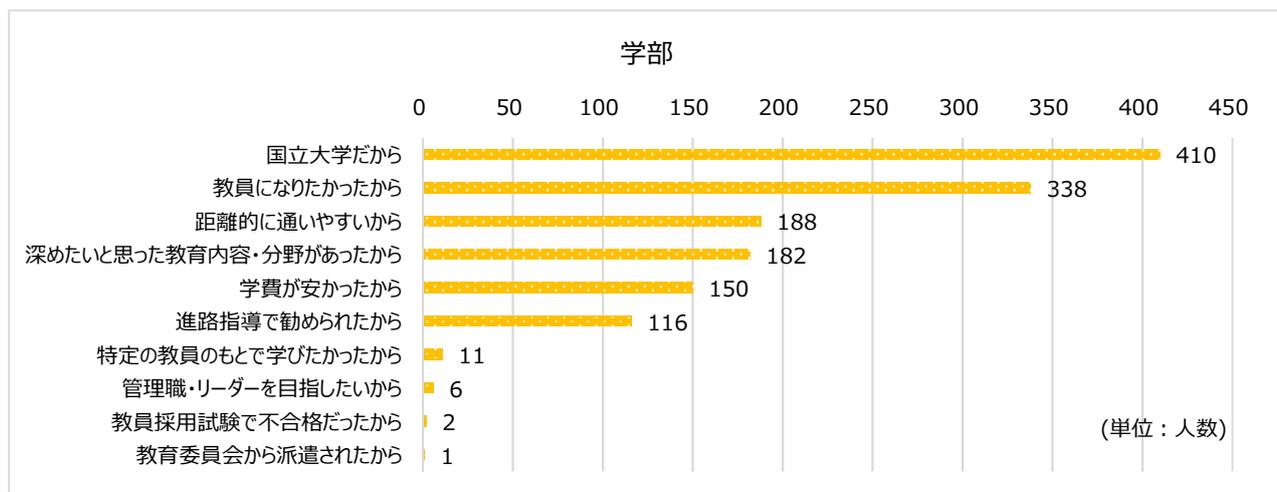
(7) 平成 28 年度の授業において、「教科専門」と「教科教育」の融合のためにどのような工夫をしていますか。(学部長)



<「その他」の主な事例>

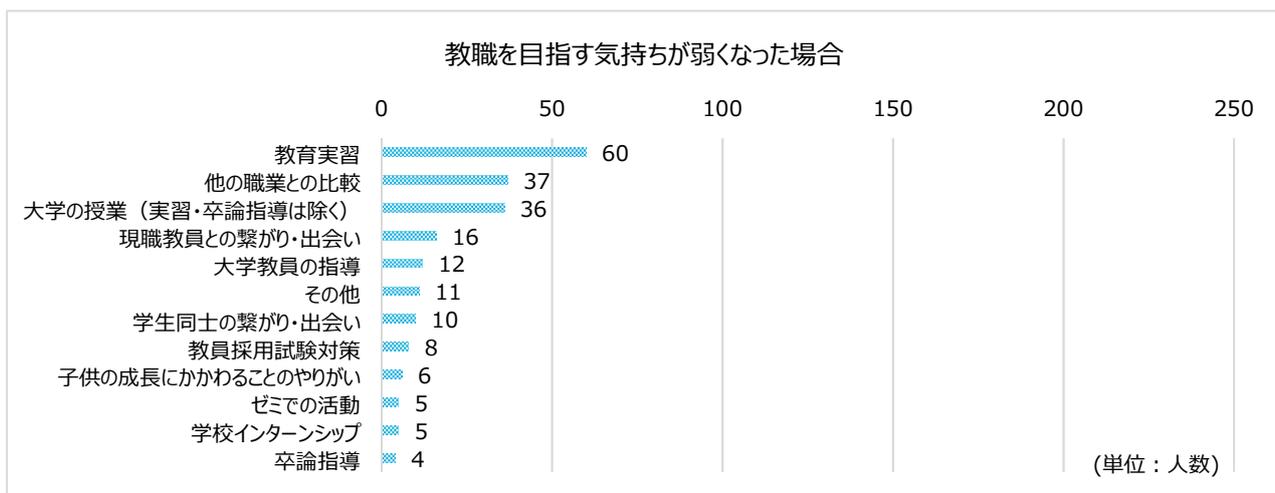
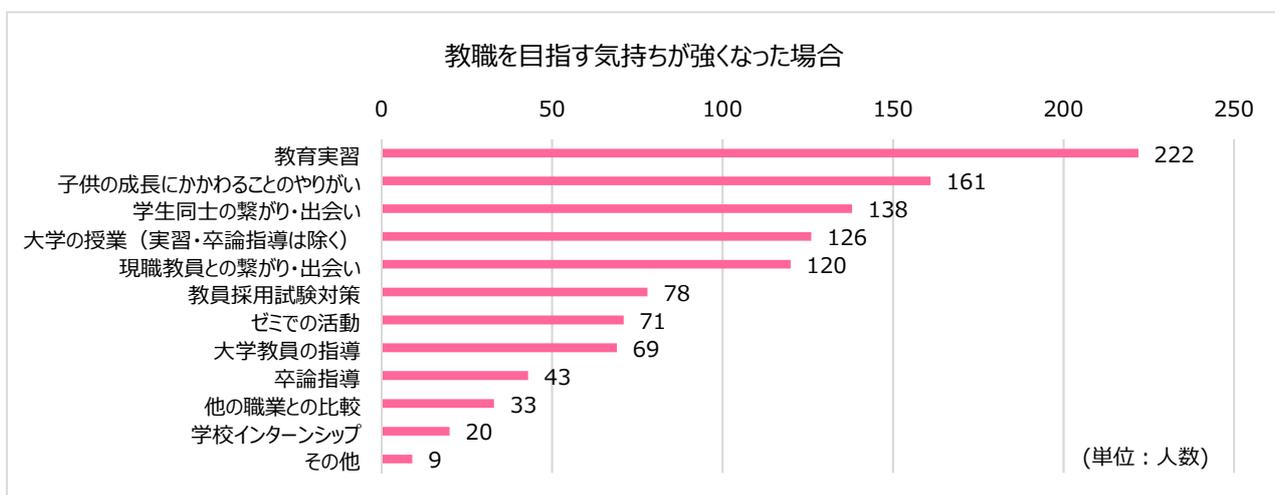
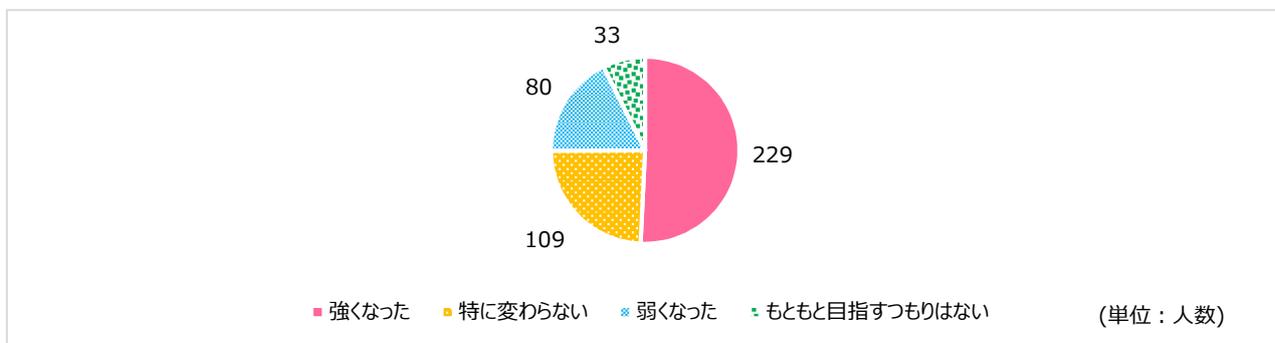
- ・「教科専門」と「教科教育」の教員による教材開発の共同実施
- ・「教科専門」と「教科教育」を架橋した科目やプログラムの設置
- ・地域課題を題材として相互作用的に教科力と課題解決力を身につけさせる取組の実施
- ・「教科専門」の教員による学習指導要領等を教科書にした「教科教育」の視点からの指導法の教授

(8) あなたが現在在学中の大学・大学院に入学した理由は何ですか。(学生) ※学部生のみ回答  
「教員になりたかったから」と回答したのは 338 人 (74.9%) であった。



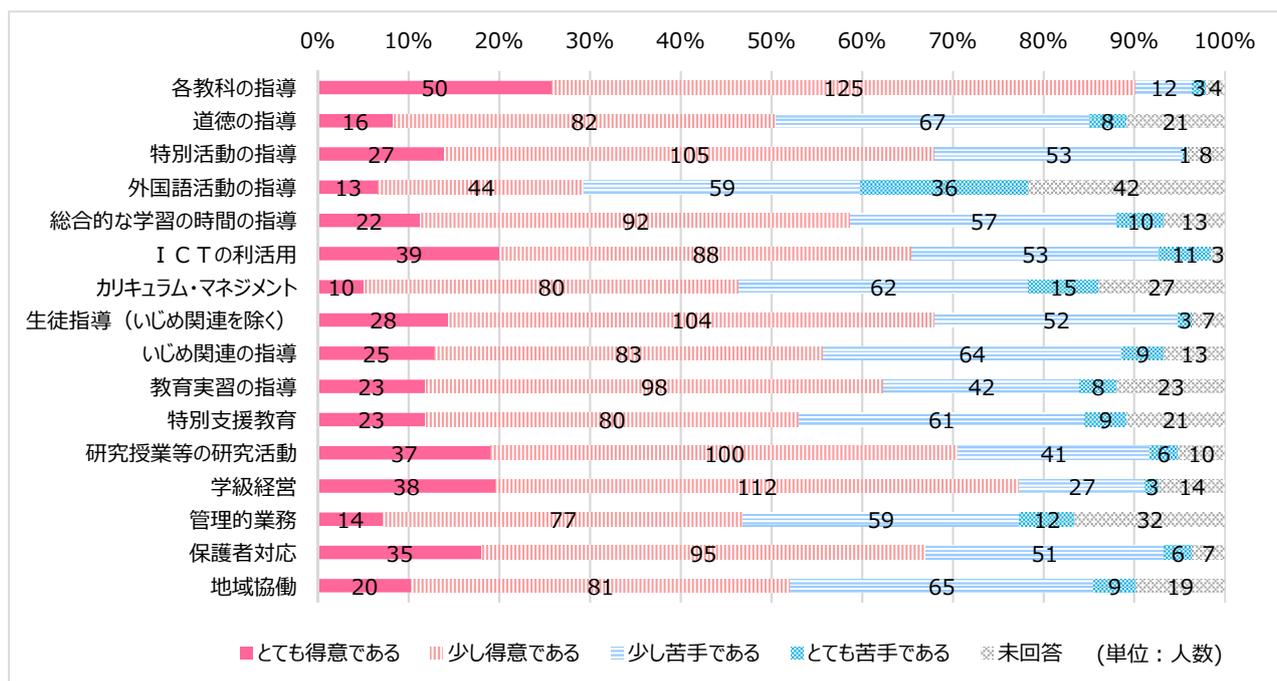
(9) 大学での学びを通じて、教職を目指す気持ちは強くなりましたか。(学生) ※学部生のみ回答

「強くなった」と回答したのは229人(50.8%)、「弱くなった」と回答したのは80人(17.7%)であった。その理由として、教職を目指す気持ちが「強くなる」ことに主に影響を与えたのは、教育実習 222人(49.2%)、子供の成長にかかわることのやりがい 161人(35.7%)、学生同士の繋がり・出会い 138人(30.6%)。一方、教職を目指す気持ちが「弱くなる」ことに主に影響を与えたのは、教育実習 60人(13.3%)、他の職業との比較 37人(8.2%)、大学の授業(実習・卒論指導は除く)は 36人(8.0%)であった。



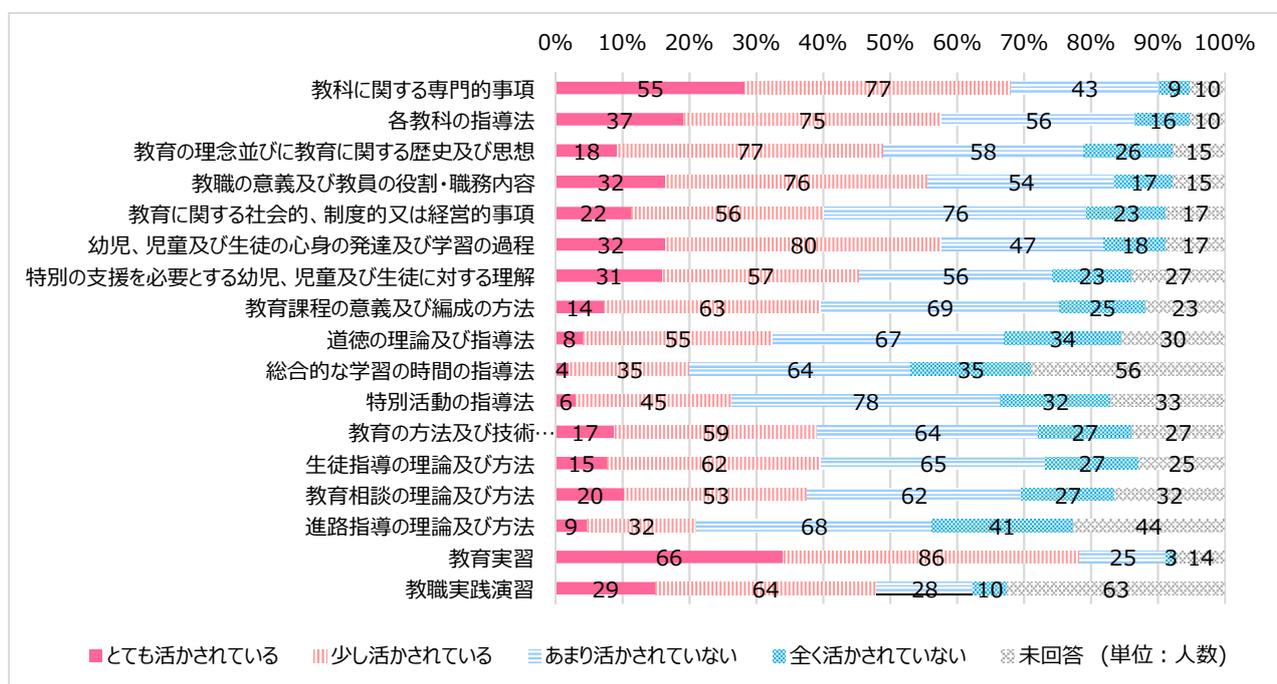
(10) 以下の学校業務について、実際に学校で勤務する上でどのように考えていますか。

(学生) ※教員経験がある者のみ回答



(11) 学部において学んだ内容は、実際に学校で勤務する上でどの程度活かされていますか。

(学生) ※教員経験がある者のみ回答



(12) 学部在籍時の教育実習の経験は、実際に学校で勤務する上で活かされていますか。実際に学校で勤務してみて活かされていること、足りなかったと考えることをそれぞれ御回答ください。

(学生) ※教員経験がある者のみ回答

<教育実習の経験が活かされていること>

- ・子どもたちとの関わり方、学級の雰囲気づくり
- ・教員として大切な基本姿勢が身についた
- ・教師という職務の責任感や実務に関するイメージの実感
- ・指導案の作成、教材の作り方や準備の仕方

<教育実習の経験では足りなかったこと>

- ・学級運営、テスト作成、授業以外の校務
- ・生徒指導、保護者・地域対応、危機管理
- ・特別支援教育に関する視点や指導方法
- ・授業の振り返り、行った授業を評価し、改善し、再度授業を行うこと

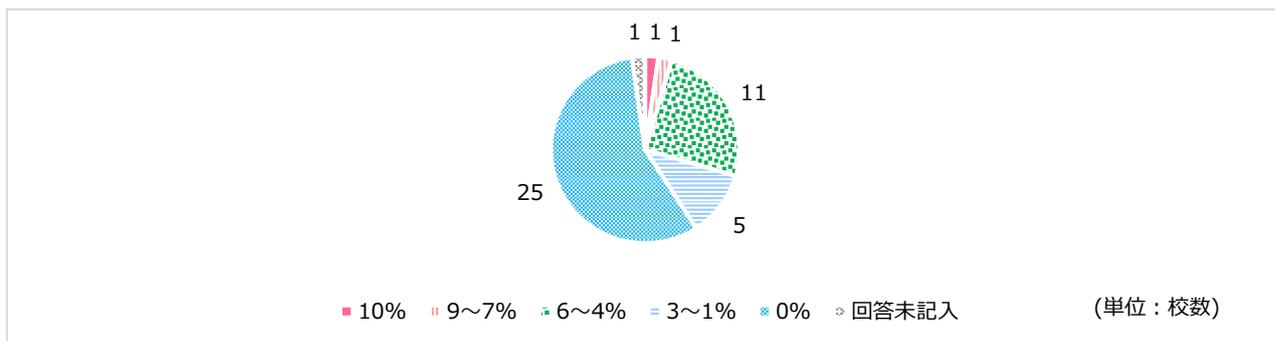
(13) 現在在籍している大学の教育内容・方法等に対して要望したいこと、改善してほしいこと等があれば、その内容について自由に御回答ください。(学生)

- ・子どもや学外の教育関係者、学内の大学院生（現職教員の大学院生）と関わる機会をもっとほしい
- ・実践的な授業（指導案の作成方法、板書の仕方、教具の作り方など）や実際の学校現場を見る機会をもっと増やしてほしい
- ・いじめや保護者対応など、現場で起きる可能性がある事例への対応の仕方を教えてほしい
- ・専門科目が3年次以降に偏っているので、1年次から専門科目が学べるように科目の配当を見直してほしい
- ・必修科目以外の科目をもっと自由に選択したい、柔軟なカリキュラムが組めるようにしてほしい
- ・教科に関する授業や教員をもっと増やしてほしい
- ・教育実習先を自由に選択できるようにしてほしい
- ・ICTに触れる機会をもっとほしい

(大学教員について)

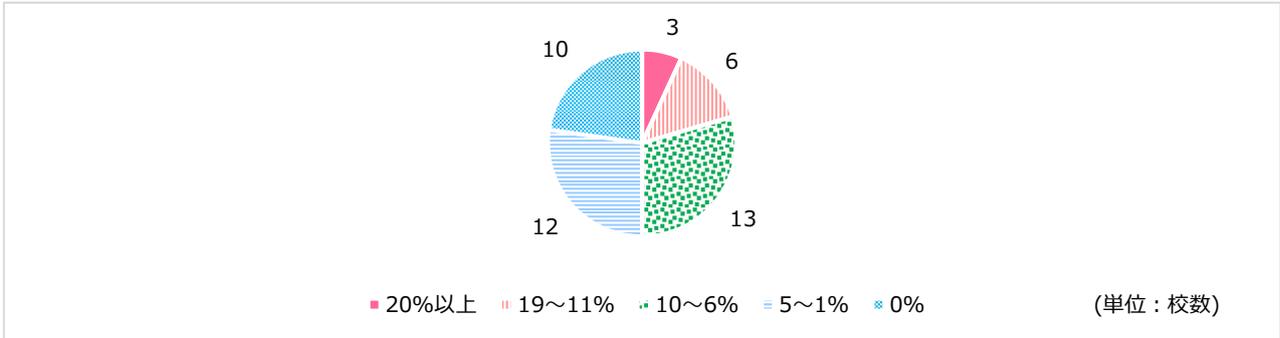
(1) 過去5年間（平成23～27年度）の間に採用した新任の大学教員（常勤）数及び、そのうち、海外の大学でPh.DやEd.Dを取得した教員数を教えてください。(学部長)

過去5年間（平成23～27年度）の間に海外の大学でPh.DやEd.Dを取得した教員を「採用していない」と回答した大学は25大学（56.8%）であった。



(2) 科学研究費補助金等で得た外部資金によって、学校現場（附属学校園を含む）と共同研究をしている大学教員数を教えてください。（学部長）

教員養成大学・学部等の常勤教員に占める科学研究費補助金等で得た外部資金によって、学校現場（附属学校園を含む）と共同研究をしている大学教員数の割合について、1～5%の大学は12大学（27.3%）、0%の大学は10大学（22.7%）であり、約半数が5%以下であった。



(組織・体制について)

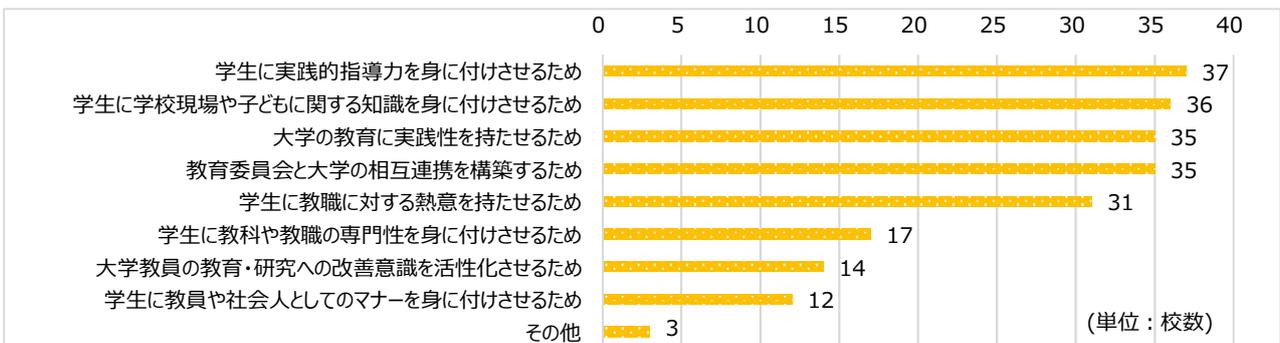
(1) 教育委員会（国立教員養成大学・学部等）との人事交流をどの程度行っていますか。（学部長・教委）

国立教員養成大学・学部は、7大学（15.9%）が教育委員会との人事交流を行っておらず、教育委員会は、22ヶ所（34.9%）の教育委員会が国立教員養成大学・学部等との人事交流を行っていない。



(2) 教育委員会との人事交流を行う目的について、該当する選択肢をすべて選んでください。（学部長）

「学生に実践的指導力を身に付けさせるため」が37大学（84.1%）、「学生に学校現場や子どもに関する知識を身に付けさせるため」が36大学（81.8%）、「大学の教育に実践性を持たせるため」が35大学（79.5%）「教育委員会と大学の相互連携を構築するため」が35大学（79.5%）であった。



(3) 国立教員養成大学・学部等との人事交流を行う目的について教えてください。(教委)

- ・国立教員養成大学・学部のカリキュラムに協力することで、教育現場に即した資質能力のある教員を養成し、採用すること
- ・養成、採用、研修までの各段階において、大学と教育委員会、学校等が連携・協働し採用後の教員育成をスムーズに図ること
- ・大学教員としての実践から得た専門性や幅広い人的ネットワークなどを教育行政や教育現場に還元し、大学と教育委員会のパイプ役とすること

(4) 教育委員会（国立教員養成大学・学部等）との人事交流についてどのように考えていますか。

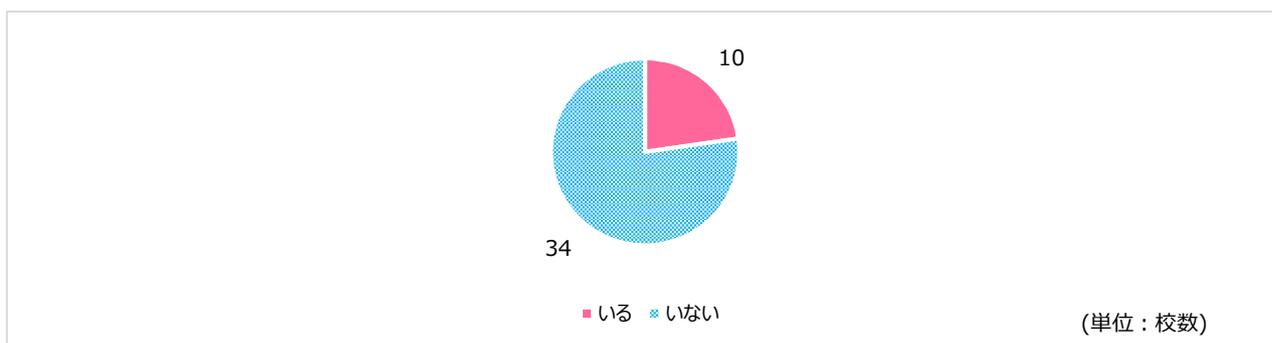
(学部長・教委)

今後、教育委員会との人事交流を拡大したいと考えている大学は15大学(34.1%)、国立教員養成大学・学部等との人事交流を拡大したいと考えている教育委員会は3ヶ所(4.8%)であった。

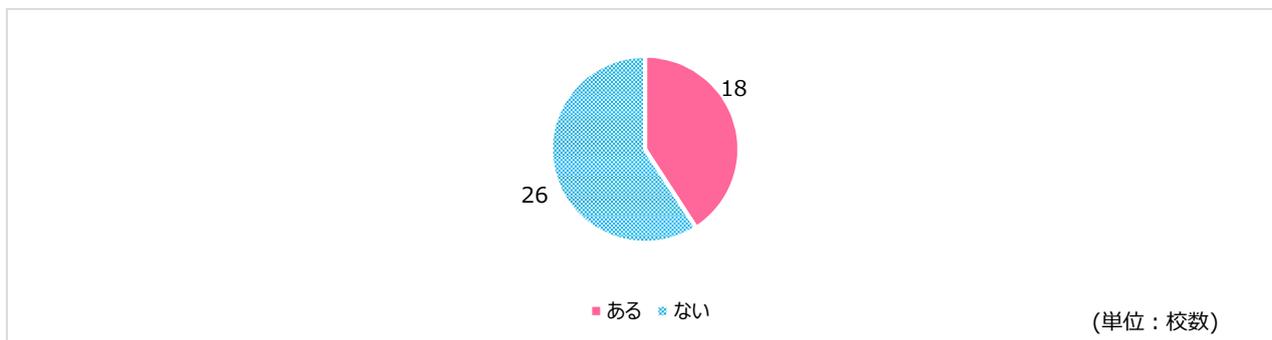


(5) 平成28年度において「教員養成カリキュラム委員会」の構成員に、学外の教育関係者（県の指導主事や校長など）がいますか。(学部長)

学外の教育関係者（県の指導主事や校長など）が含まれている大学は、10大学(22.7%)であった。



(6) 平成 28 年度において学外の教育関係者（県の指導主事や校長など）の意見や要望を具体的に取り入れて科目の新設やシラバスの改訂を行った授業はありますか。（学部長）  
「ある」と回答した大学は、18 大学（40.9%）であった。

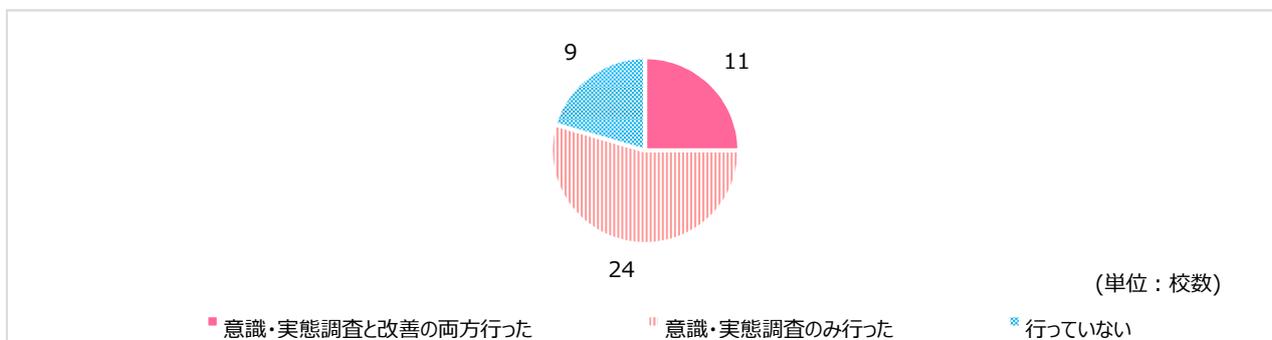


(7) ポスドク等、特定の分野に強く高い専門性を持つ人材が、教員免許を取得するためのコース等を設置していますか。（学部長）  
「設置している」と回答した大学は5校（11.4%）だけであった。



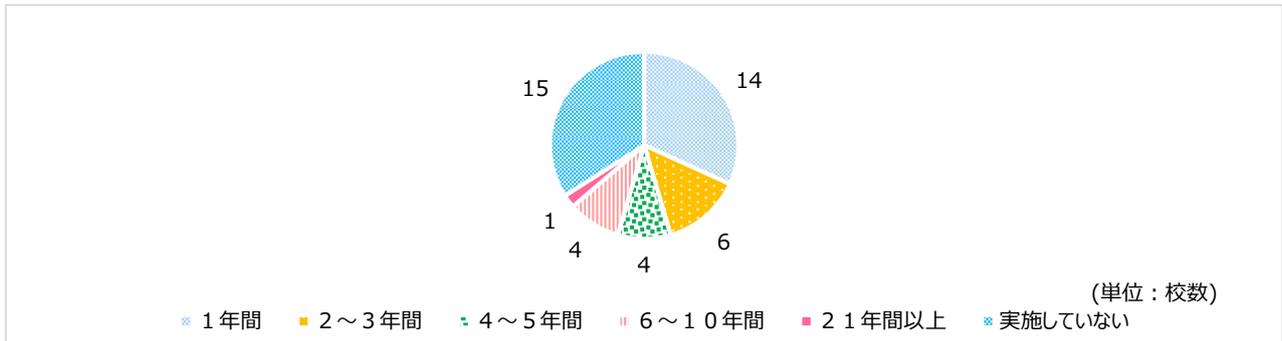
(8) 入学段階から卒業（修了）時までの、継続的な学生の意識・実態調査を行っていますか。また、今年度、意識・実態調査の結果を活かして科目の新設やシラバスの改訂を行った授業はありますか。（学部長）

学生の意識・実態調査を行っている大学は35大学（79.5%）である一方、意識・実態調査の結果を活かして科目の新設やシラバスの改訂を行った授業がある大学は11大学（25.0%）にとどまる。

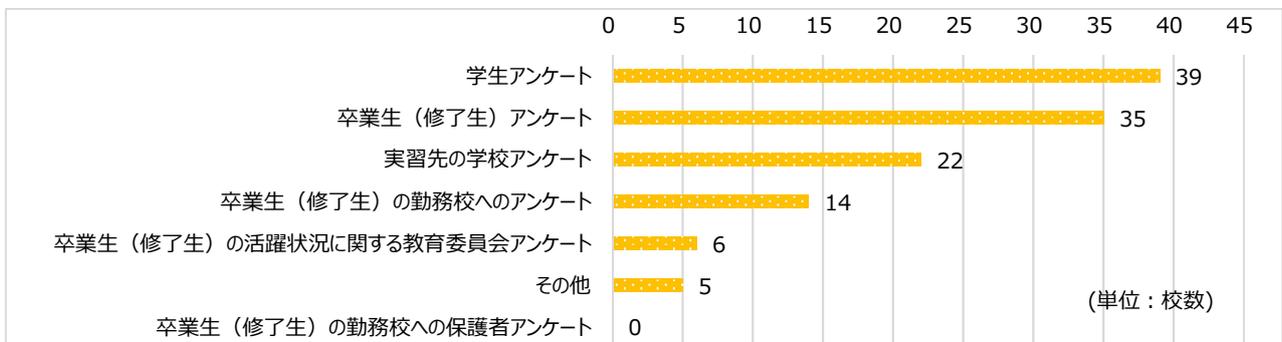


(9) 卒業生（修了生）の追跡調査を学生個人につきどの程度の期間実施していますか。

卒業生（修了生）の追跡調査を行っている大学は 29 大学（65.9%）であるが、そのうち約半数の 14 大学が 1 年間のみの追跡調査であった。（学部長）



(10) 大学の自己点検・外部評価に関して、アンケートを実施していますか。（学部長）



<「その他」の主な内容>

- ・教員として就職した卒業生の勤務先に訪問調査し、卒業生本人と校長等への意識調査の実施
- ・教育委員会との連携懇談会、同窓会との懇談会における意見聴取と調査の実施
- ・学部に設置された外部評価委員会におけるアンケート（意見聴取）の実施

(11) 教職の意欲や適性を持つ者を開拓するべく、高校生に向けた出前授業や公開授業を実施していますか。（学部長）

実施している大学は、42 大学（95.5%）であった。



(12) 教育委員会と大学が共同で企画・実施する研修を受講した場合に、大学の履修証明や単位の取得が可能となる仕組みを導入していますか。(学部長)  
導入している大学は12大学(27.3%)であった。



(13) 国立教員養成大学・学部の在り方に関する懇談会報告書「今後の国立の教員養成系大学・学部の在り方について」(平成13年11月)が出されてからの15年間における教育内容・方法、大学教員、組織・体制、附属学校園等の変化について、主に以下の意見があった。(学部長)

#### 【教育内容・方法】

- ・実践的指導力の育成を目指すカリキュラムへの転換
- ・評価意識の向上
- ・学生の教育実習指導に、教育学部全教員が指導教員として携わるシステムの構築
- ・附属学校園で行っていた教育実習を地域の公立学校で教育実習を経験できるシステムの構築
- ・キャップ制の導入
- ・教科内容学に関する研究の進展や科目の新設
- ・学部生・大学院生とも全ての学年で実施可能な学校インターンシップの開講
- ・教員養成のコア・カリキュラムとして、1年生～4年生まで大学の講義と有機的に関連させた様々な体験実習を実施するプランを導入
- ・「教育の現代的課題」科目群を設置
- ・養成すべき教師像の具体化
- ・教員養成課程の一層の高度化と学部・大学院一貫教育による高度専門職教職人材の養成
- ・現職教員研修の充実による地域貢献

#### 【大学教員】

- ・教員養成担当者としての意識の向上
- ・教員採用に際し、公募条件に可能な限り「教育大学における学生教育に理解と熱意のある者」を付す、また面接審査に際し教育大学に関する理解度、教育現場との関わりの意欲、教科内容指導論科目等の教科・教職架橋科目を担当可能であることの確認
- ・県との人事交流による実務家教員の採用等、教育現場の経験を有する教員の増加
- ・附属学校での共同研究を通して、教科専門と教科教育を担当する教員がチームを組み、附属学校をフィールドとする教育研究の強化

#### 【附属学校】

- ・大学及び公立学校との連携の促進
- ・附属学校園における教育研究が大学としての成果となるような大学のガバナンス強化
- ・大学教員が附属学校園において一定期間教科の指導を行う等、附属学校園を大学教員の研修の場とし

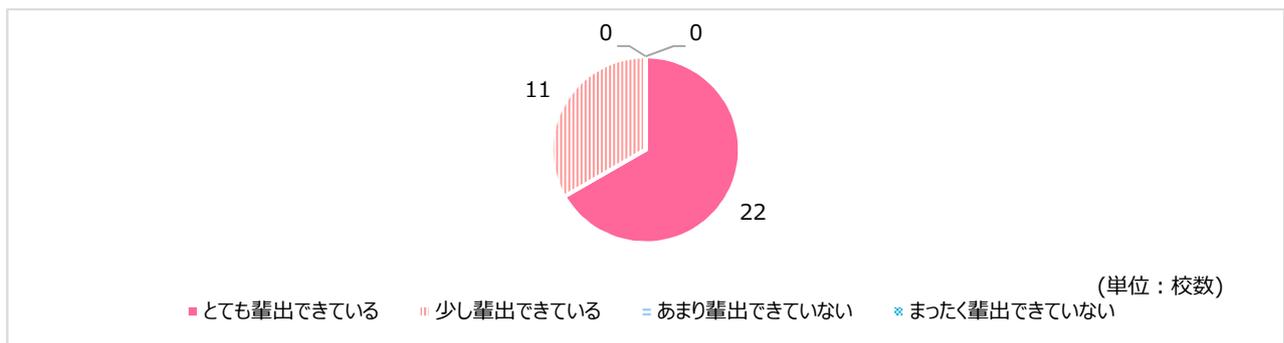
て活用する新たな取組の開始

【組織・体制】

- ・教職大学院の設置、新課程の廃止等による教員養成に特化する体制の整備
- ・教育関連機関と連携し、教科学に関する研究、教育課程開発、教育方法・教材開発等を通して学校教育における教科学を確立し、教員養成及び現職教員研修に資することを目的としたセンター設置
- ・教職大学院設置に伴い実務家教員の比率が高まったことによる学校現場の課題に即した内容のカリキュラム・授業科目の増加

(14) 教員養成学部等は地域が求める教員を輩出できていますか。(学長)

33 大学 (100%) が、教員養成学部が地域の求める教員を輩出できていると考えている。

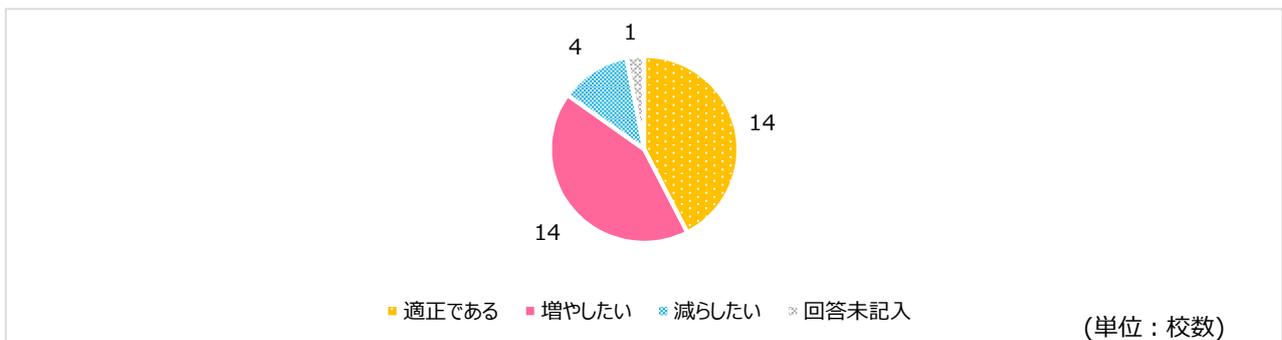


<主な理由>

- ・教育行政や学校管理職のポストの多くを教員養成学部の卒業生が占めている
- ・地域における義務教育学校の教員採用試験合格率に比べ、教員養成学部の教員採用試験合格率は大幅に上回っている
- ・地域の教育課題や指導指針を踏まえたカリキュラム改革を行い、教員就職率が向上している
- ・地域の私立大学の教員採用者数の伸びもあり、教員採用者数、教員採用率ともに十分とは言えない
- ・教員就職率をもっと伸ばす余地と必要があるという量的側面、教員養成高度化という課題に沿った人材育成という質的側面の両方に、いっそうの努力が必要である

(15) 教員養成学部等の輩出する教員の規模 (教員の人数や就職率) について、どのように考えていますか。(学長)

増やしたいと考えている大学は14大学(42.4%)、適正であると考えている大学は14大学(42.4%)、減らしたいと考えている大学は4大学(12.1%)であった。



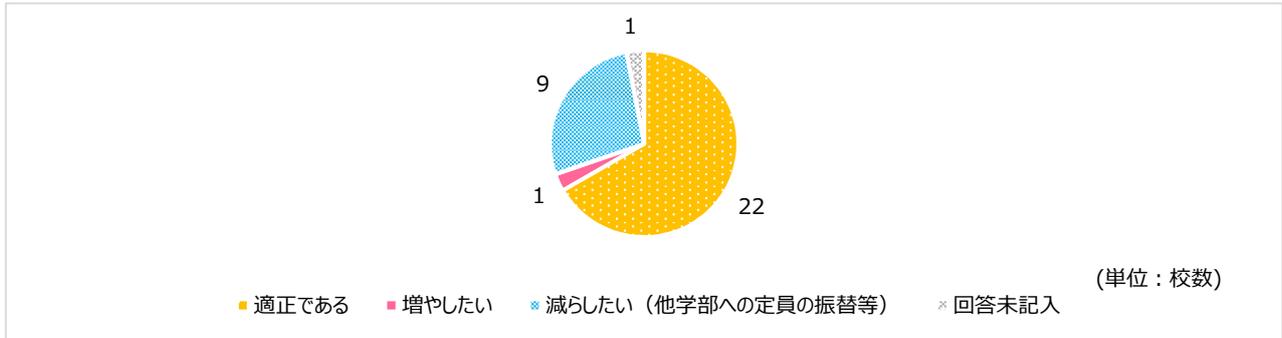
<主な理由>

- ・ミッションの再定義において定めた教員就職率に達していないため、教員就職率を上げたい

- ・定員規模を減らすとしても、教員就職率を上げることで現在以上に多くの教員を輩出したい
- ・各地域の教員採用数と連動させて、輩出する教員数を調整したい
- ・教科毎の教員採用数を平準化するため、教員の規模を減らしたい

(16) 教員養成学部等の定員規模について、どのように考えていますか。(学長)

適正であると考えている大学は22大学(66.7%)、増やしたいと考えている大学は1大学(3.0%)、減らしたいと考えている大学は9大学(27.3%)であった。



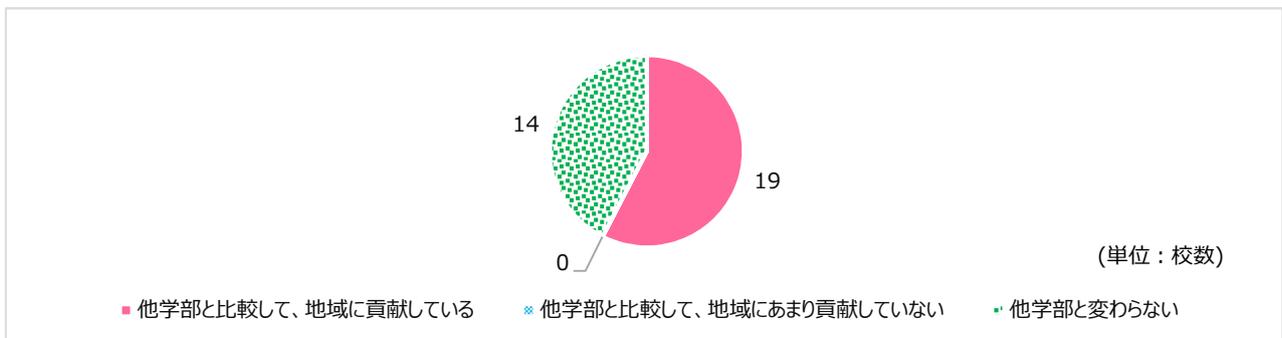
<主な理由>

- ・教員の大量退職が見込まれるため、定員を増やしたい
- ・定員を増やしたいが、現在の教員就職率に向上の余地があるため、現状の定員規模でも入試改革やカリキュラム改革などによってより多くの教員を輩出できる
- ・近隣の公立学校が少子化により規模を縮小しているため、定員を減らしたい
- ・近隣の国立大学とのすみわけ、養成免許の種類の手配によって、より効率性の高い教員養成を実現したい
- ・より需要の高い教育要請(文系：マネジメント等)に振替を検討中
- ・定員削減により、教員数も削減すると教育の質の保証ができないため、教員数の確保が問題となる

(17) 他学部と比較して、教員養成学部等の特徴として該当するものを選択してください。(学長)

【地域貢献】

19大学(57.6%)が他学部と比較して教員養成学部が地域に貢献していると考えており、14大学(42.4%)が他学部と変わらないと考えている。



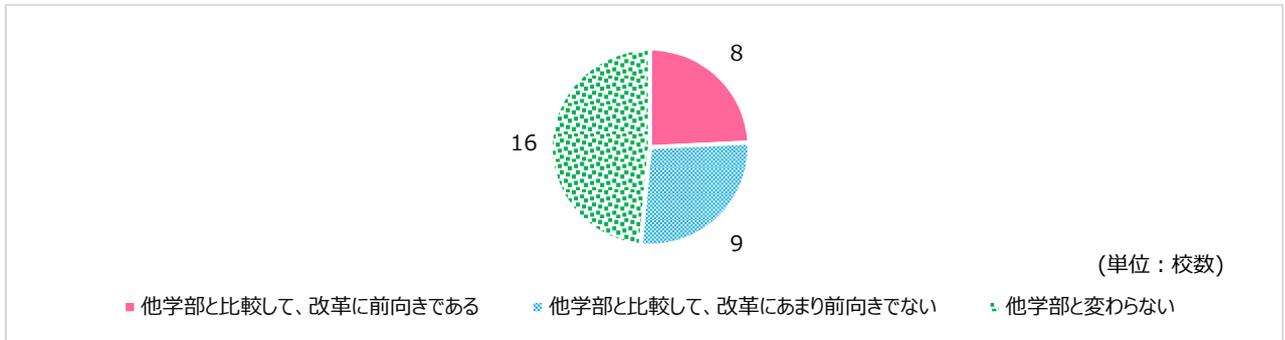
<主な理由>

- ・地元からの入学者、地元への就職者の比率が他学部よりも高い
- ・教育委員会や地域の学校研修センター等との連携
- ・地域における大学の知名度が、一つに小中学校の教師の出身大学によって定着している

- ・地域への貢献は、他学部と比較して変わらないと思うが、決して十分とは思っていない
- ・学問内容や個人ベースのものが多く、他部局と比較して特に遜色はない
- ・同一次元での比較は困難であるが、それぞれのミッションで十分に貢献していると考えている

【大学の教育・研究面の改革】

8 大学 (24.2%) が他学部と比較して教員養成学部が改革に前向きである、9 大学 (27.2%) 他学部と比較して前向きでない、16 大学 (48.5%) が他学部と変わらないと考えている。

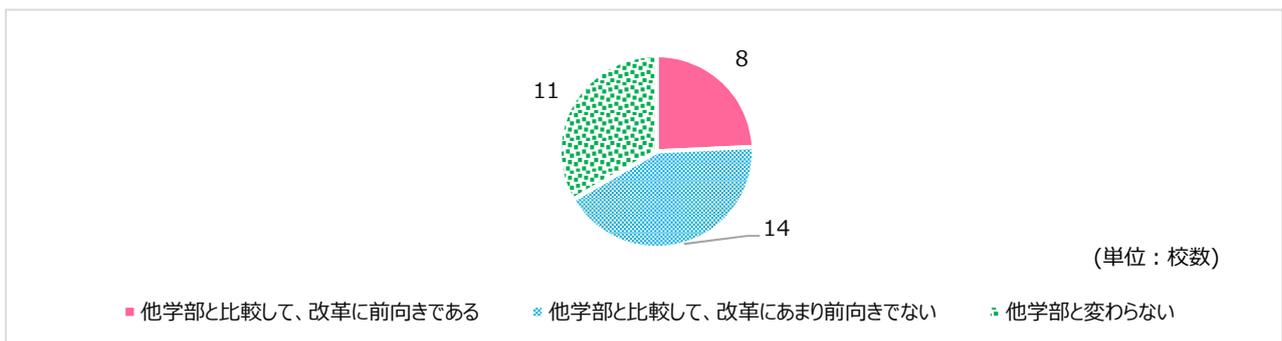


<主な理由>

- ・現状の体制を守ろうとする傾向が極めて強い
- ・研究面では科研費の申請率などの点で課題を残しているが、教職大学院や学部での教員養成、地域貢献型人材の養成、教員研修への貢献などは高く評価できる
- ・全学で大規模な改組・改革を行っているという観点から他学部と変わらない
- ・教育学部として、課程認定のルールに縛られ過ぎている印象が強く、自由な発想に乏しくて教育改革に前向きとは言えない
- ・一部の熱心な教員を除き、多くは自らの改革・大学からの提案に関しても消極的である
- ・研究活動の質と量、いずれにおいても他部局に比較して相対的に低調
- ・学部内の研究に教職専門と教科専門との区分が残り、教科も文科系・理数系・実技系など多様であるため一律の改革には制約もある
- ・厳格な教員免許制度と大学の財政状況の悪化により、人員配置・研究費等の状況が極めて困難な状況にある
- ・グローバル化への対応、クォーター制の導入等について、積極的な検討が行われていない
- ・教職と教科の連携に基づく教育学部独自の研究や、附属学校園等との共同研究の推進という点では、取り組みの強化が求められる

【大学の組織・経営面の改革】

8 大学 (24.2%) が他学部と比較して教員養成学部が改革に前向きである、14 大学 (42.4%) が他学部と比較して前向きでない、11 大学 (33.3%) が他学部と変わらないと考えている。



<主な理由>

- ・学部改組、教員組織再編、教員実績評価、入試改革などにおいて、前向きに対応している
- ・常勤および非常勤講師の削減において、他学部にはみられないほどの貢献を果たしている
- ・改革の必要性に対するモチベーションが低い
- ・附属学校を含めた教員養成学部全体を考えに入れ経営を考えるという部局の意識が低い
- ・大学全体の経営からして、教員数を減らす必要があるが、課程認定のための条件を満たすために、現状維持を図る考えが強く、組織改革には前向きでない
- ・全学教職体制の構築、他学部・研究科における教員養成との連携、学部や大学をも越えた人的資源の有効かつ柔軟な活用などに対して十分に目が向けられていない
- ・科研費申請等において分野的に厳しい面がある
- ・学部運営の効率化を図る目的で導入した運営会議の構成員が旧会議の構成員とほぼ同一であり、効率的な意思決定ができない組織のままである

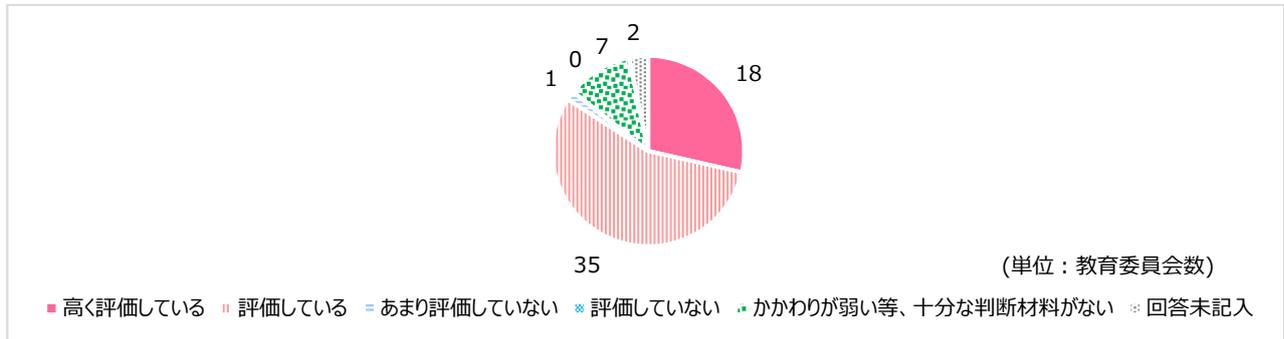
(18) 今後の教員養成学部等の改革、また今後の教員養成学部等に期待する役割について自由に御回答ください。(学長)

- ・附属学校と大学を密接に結びつける役割
- ・教員養成学部の存在意義等を内外にアピールする
- ・「日本型教育の輸出」の観点から大学の国際化の一翼を担う役割
- ・(国に対し) 教員免許制度の柔軟な制度改革
- ・教員養成に関わる教育研究の中身の改革及び教員輩出の充実
- ・社会の変化に十分に対応出来る教員養成システムの構築
- ・量的充実だけでなく、質の高い教員の養成という質的な保障の充実
- ・画一的な教員養成ではなく、個性があり、創造力と独創性を持つ教員養成
- ・学習指導要領を理解し、必要性を含めて正確に指導できる教員養成
- ・AI や ICT への知識と技能を備え、それを日々の教育の現場で利活用し、高い教育効果を発揮できる教員の養成
- ・現場経験を有する教員の割合の増加
- ・教員レベルの均一化
- ・教育委員会とのさらなる連携
- ・特に実技科目における県域を越えた教員養成系大学間の連携
- ・大学全体の経営を踏まえ、定員削減と教員の他学部への振替による改革
- ・定員削減によるダウンサイジングをパワーダウンに向かわせず展望ある再組織化に努めること
- ・体験活動等の機会提供や就職支援など、他学部の教員志望学生の指導・支援
- ・開放制学部を含めた全学の教職課程の統括

(国立教員養成大学・学部等との協働について)

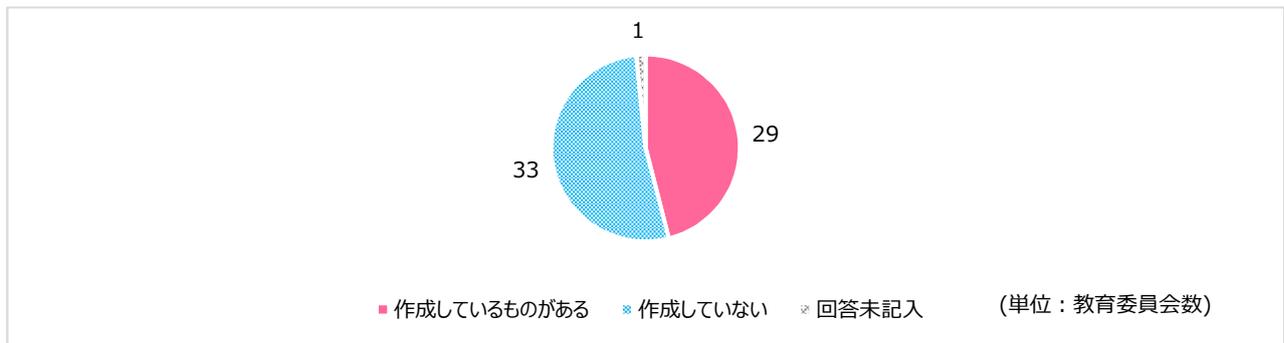
(1) 国立教員養成大学・学部等の教育内容について、どのように評価していますか。(教委)

評価している都道府県・政令指定都市教育委員会は53ヶ所(84.1%)であった。



(2) 国立教員養成大学・学部等の協力を得て教員研修の内容を作成している事例がありますか。(教委)

「作成しているものがある」と回答した教育委員会は29ヶ所(46.0%)であった。

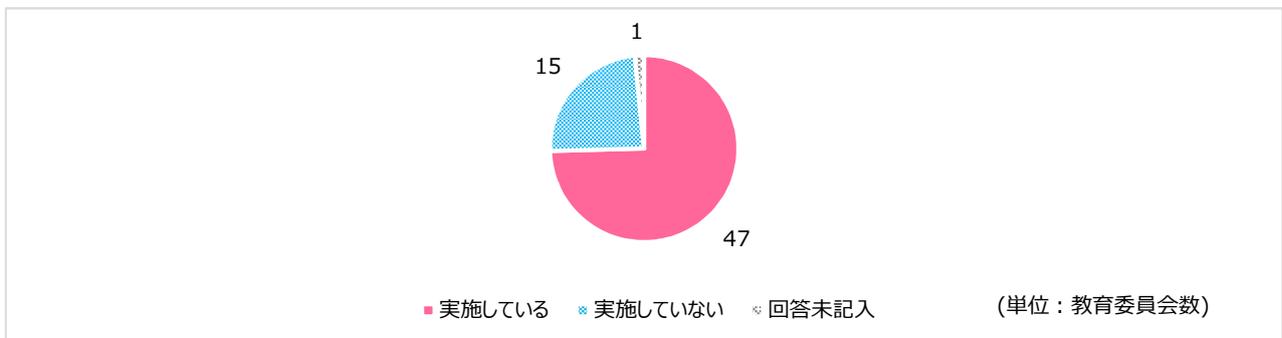


<主な事例>

- ・教育委員会と教職大学院が共催する研修内容の作成
- ・県教育センター主催の研修の国立教員養成大学・学部への一部委託や講話の依頼
- ・県の教員研修における国立教員養成大学・学部が開発した教材を活用した講義の実施
- ・国立教員養成大学・学部主催の研修を県の教員研修として認定する仕組みの構築

(3) 国立教員養成大学・学部等の協力を得て教員研修を実施していますか。(教委)

「実施している」と回答した教育委員会は47ヶ所(74.6%)であった。

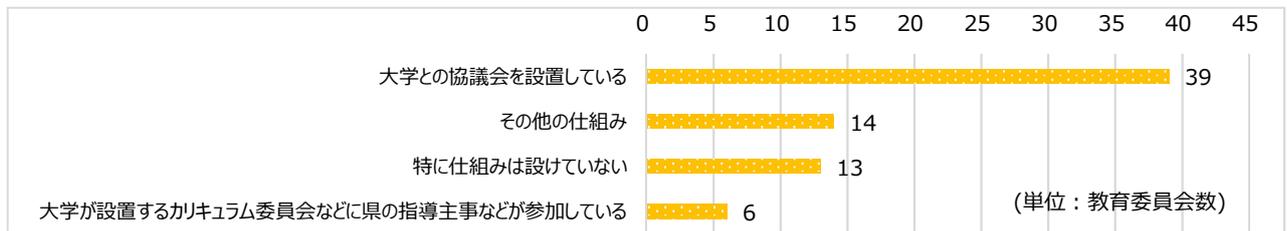


(4) 国立教員養成大学・学部等と連携した教員研修を効果的に実施する上でどのような課題がありますか。(教委)

- ・教委と大学が連携・協力して、養成・採用・研修を通じた教員の育成を行うという認識の共有
- ・大学教員が県の教員研修センター等の講座を受け持つ上での、大学側の人的配慮、教員免許状更新講習等との日程の兼ね合い、事前の打合せ時間の確保
- ・教員免許状更新講習と県教育センターの研修内容の重複
- ・教委及び公立学校教員のニーズに応じた研修内容と、大学における研究内容とのマッチング
- ・教委側の教員研修予算の不足
- ・養成段階でのカリキュラムと採用・着任後の研修プログラムの接続ができていない
- ・講師等派遣に係る協定の締結
- ・教員研修の実施等について、大学と協議する場（協議会等）が設置できていない
- ・時間的・経費的制約で継続した研修となりにくい
- ・研修を行うことが目的となり、実施後の研修成果の確認が十分ではなく、研修内容・方法等を改善するためのPDCAサイクルが確立されていない

(5) 国立教員養成大学・学部等の教育課程が、教育委員会の方針やニーズを的確に反映したものとなるような仕組みがありますか。(教委)

協議会を設置している教育委員会は39ヶ所(61.9%)、大学が設置するカリキュラム委員会等に協力している教育委員会は6ヶ所(9.5%)、その他の仕組みを設けている教育委員会は14ヶ所(20.9%)、特に仕組みを設けていない教育委員会は13ヶ所(29.5%)であった。

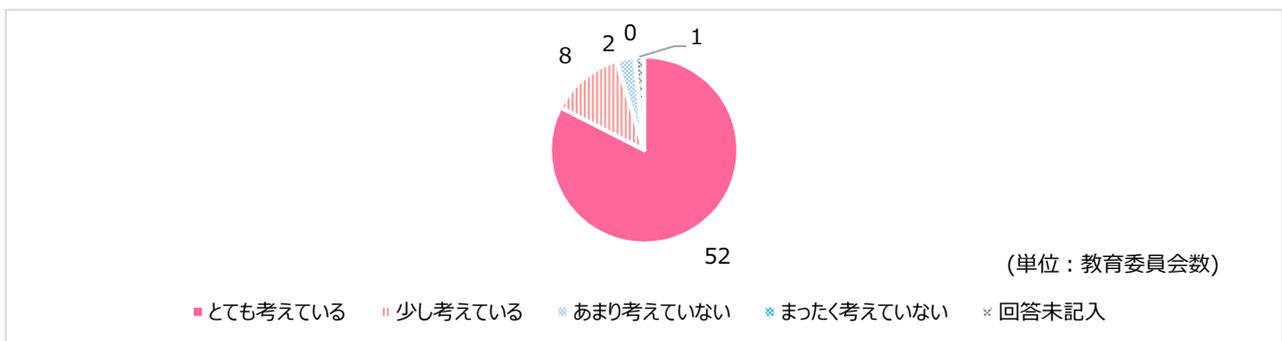


<「その他の仕組み」の主な事例>

- ・客員教授として大学へ指導主事を派遣
- ・教育委員会と国立教員養成大学・学部が連携した研修における受講者アンケート結果や分析の共有

(6) 国立教員養成大学・学部等は、貴教育委員会にとって欠かせない役割を担っていると考えていますか。(教委)

60ヶ所(95.2%)の教育委員会が、国立教員養成大学・学部等が教育委員会にとって欠かせない役割を担っていると考えている。



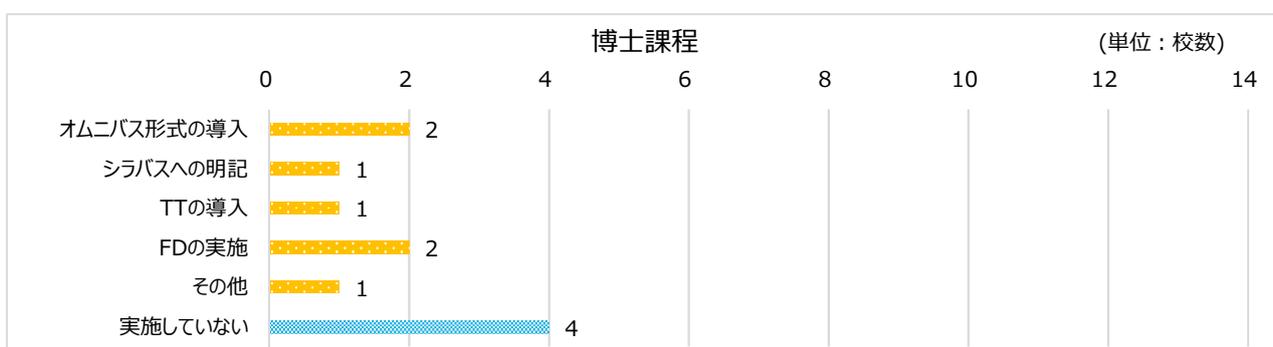
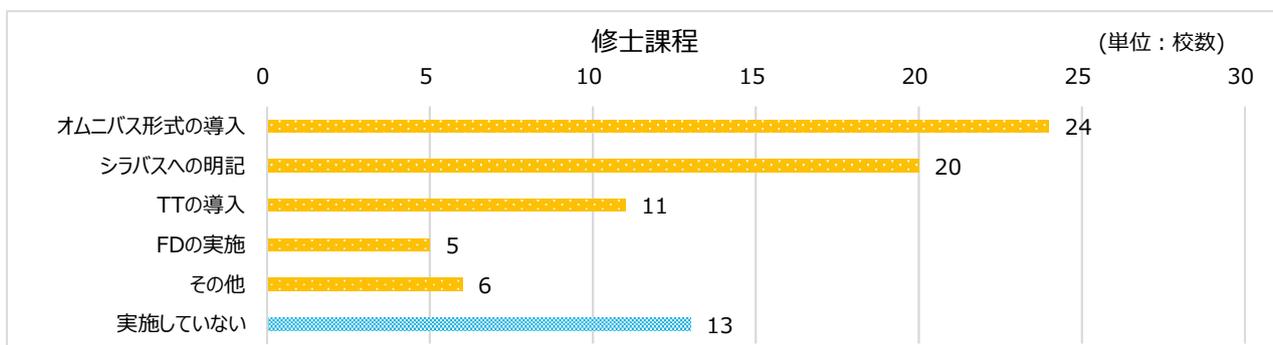
(7) 貴教育委員会が人事交流や教職大学院への現職教員の派遣等によってかかわっておられる国立教員養成大学・学部等に対して、今後どのようなことを望みますか。(教委)

- ・多様化、複雑化する多くの教育課題に対応することができる実践的指導力の養成
- ・特別支援教育に関するカリキュラムや指導教員の充実
- ・協議会をリードして教育委員会をバックアップするシンクタンク的役割を担うこと
- ・各地域の教育方針や環境に適った人材の育成
- ・教員養成・研修を通して地域の教員を育成する拠点としての機能
- ・国の政策動向に応じた学校現場の教育課題解決に資する先進的な研究成果の提示

## 2. 大学院（修士課程・博士課程）

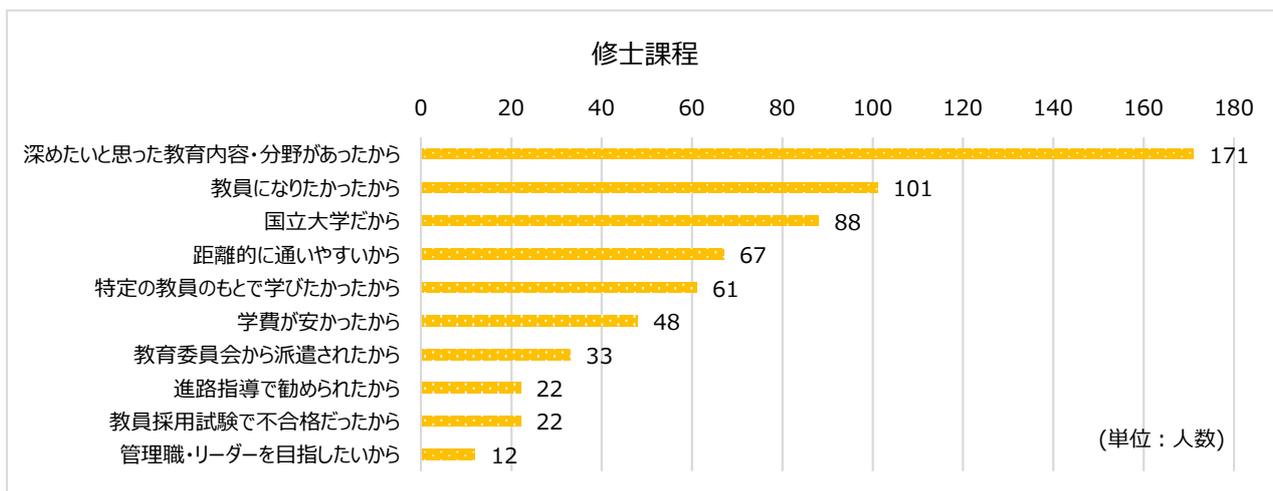
（教育内容・方法について）

(1) 平成28年度の授業において、「教科専門」と「教科教育」の融合のためにどのような工夫をしていますか。（学部長）



(2) あなたが現在在学中の大学・大学院に入学した理由は何ですか。

（学生）※修士課程及び博士課程の大学院生のみ回答



### 博士課程

